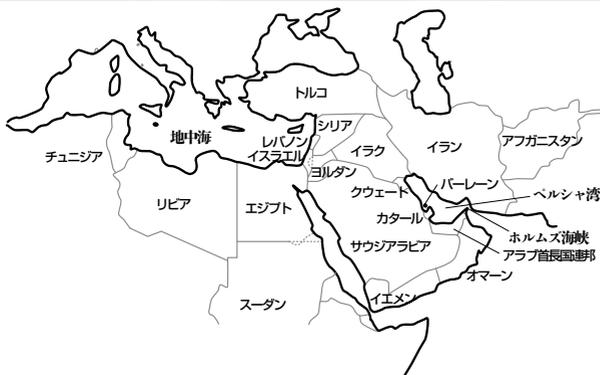




座談会

再編続く 中東情勢の現在地

米国の影響力後退を背景に、中国が関与を強めるなど、中東域内の力関係とプレーヤーの再編が起きている。湾岸・アフガニスタン・トルコ・北アフリカ……域外アクターの役割も視野に、「中東」をめぐる論点を縦横無尽に論じる。



田中浩二郎 慶應義塾大学教授

中村 覚 神戸大学教授

江崎智絵 防衛大学校准教授

小林周 日本エネルギー経済研究所主任研究員



三月二〇日、中国の仲介でイランとサウジアラビアの国交正常化が発表され、世界を驚かせた。写真は北京の会議の場で撮影されたもの（ロイター／アフロ）

田中 中東は領域が広い上に、最近はやさざまなことが起こっています。中東秩序に密接に関与してきた米国の影響力が後退し、中国がサウジアラビアとイランの国交回復の仲介を担うなど、中東の背後にいる国々の力関係も変わってきています。アブラハム合意以降の地域状況や情勢はどうなっているのでしょうか。

中村 湾岸地域については、カタール封鎖（サウジアラビア、アラブ首長国連邦〔UAE〕、バーレーン、エジプトによる）は決着しましたが、不安定な問題としてイエメンのフーシー派問題（イランやヒズボラの支援を受けつつ、二〇一五年アラブ諸国のイエメン介入後、サウジにミサイルや無人機で攻撃した）があり、サウジとフーシーの和平交渉は予断を許しません。フーシー派側からは、NEOM（サウジに建設される産業都市）を攻撃するなど、乱暴な発言も出ているようで心配です。

一方、二一年にカタール封鎖の仲介を行った湾岸協力理事會（GCC）では、以前のような結束の固い関係が変容

し、UAEやバーレーンが、イスラエルと関係正常化をしています。サウジ、UAE、エジプトなど、アラビア半島・ペルシヤ湾岸を横断する関係が強くなっており、地域の再編・組み替えが進んでいます。

目立つサウジとUAEの不一致

江崎 二〇二〇年九月にトランプ政権が主導した、イスラエルとアラブ諸国との地域的な和平構築の試みであるアブラハム合意は国によってかなり進展しており、とりわけイスラエルとUAEとの関係が強固になっています。

一方でUAE側がイランとの関係を改善する兆しもありましたが、イエメンのフーシー派による攻撃をきっかけに、二一年、UAEはイスラエルと防衛協力を締結しました。イエメンと地理的に近いUAE、サウジアラビアにとって、とても重要な争点です。

米国のバイデン政権もまた、イエメンを問題視・重要視しています。イスラエル・サウジ国交正常化の仲介の過程

で、バイデン政権は、サウジに対してイエメンへの軍事介入をやめるよう働きかけ、サウジとイランの国交正常化の際にも、イエメン問題への解決に資すると期待したようです。一方、サウジはイエメンを分断させておけば、安全保障上の脅威レベルが下がると考えていましたが、イランという軸は争点としてかなり大きく、アブラハム合意以降、イスラエルはイランに対抗する安全保障体制構築を目指しているような節があります。

中村 米国は、中国と湾岸諸国の関係をできるだけ引き剥がしたい、とりわけサウジや湾岸諸国が基幹通信を中国のファーウェイに委ねるのをやめさせたいのですが、うまくいきません。「米国は中東から撤退する」とは言うものの、民主化は推進したい。これをアラブ諸国から見れば民主主義の輸出や強制であり、内政関与・干渉だという抜きがたい意識があり、特にサウジアラビアやUAEなどには警戒感が根強くあります。

一方、米国内では政権への議会のチェックが厳しく働きます。イエメンでの非人道的な戦争にサウジやUAEへの反発が高まる状況で、バイデン政権がサウジとの関係を強化するのは困難です。いま産油国は、米国との関係の距離感を模索していると言えるのではないのでしょうか。

たなか こういちろう 1988年東京外国語大学大学院修士課程修了。在イラン大使館専門調査員、国連アフガニスタン特別ミッション政務官、日本エネルギー研究所常務理事・中東研究センター長などを経て、2017年より現職。

なかむら さとる 東京外国語大学卒、東北大学大学院国際文化研究科イスラム圏専攻にて博士号取得（国際文化）。キングサウド大学、カタール大学、ジュネーブ国際・開発大学院客員研究員などを経て現職。著書・監修書として『中東政治研究の最前線』シリーズなど。

えざき ちえ 筑波大学大学院国際政治経済学研究所単位満期取得退学。博士（国際政治経済学）。在ヨルダン日本大使館専門調査員、中東調査会研究員を経て2012年より現職。共著に『中東政治研究の最前線 3 イスラエル・パレスチナ』。

こばやし あまね 2009年慶應義塾大学卒、同大学政策・メディア研究科博士課程単位取得退学。博士（政策・メディア）。米戦略国際研究所、日本国際問題研究所を経て現職。21～23年在リビア日本大使館書記官。

小林 湾岸を中心とした中東諸国の緊張緩和や接近は進んではいるものの、サウジとUAEの不一致は懸念材料です。サウジはUAEに対抗する経済政策を打ち出し、ムハシム・ビン・サルマーン皇太子自身も、はっきりUAEへの不満を口にしています。GCCやイエメン問題を含めた湾岸地域のポリテイクスにおいても不一致が目立ちま

す。エネルギー転換や脱炭素を、UAEとサウジのどちらが主導するのも大きな課題の一つです。

一方、これまでサウジやUAEと密接に連携してきた地域大国エジプトが、湾岸諸国への不満を強めています。ナイル川の水資源問題をめぐって激しく対立するエチオピアによる大規模ダム建設を「国家安全保障上の脅威だ」としていますが、カタール封鎖で協力したはずのサウジとUAEが、エチオピアとの関係を深めていることが背景にあります。「内戦の瀬戸際にある」と国連が停戦を呼びかけているスーダンの紛争でも、エジプトはスーダン国軍側を支持していますが、UAEは、スーダン政府と対立する準軍事組織の「即応支援部隊」を支持しているとされます。エジプトが湾岸諸国に対して抱く不満を考えると、湾岸やイスラエルを中心に進む緊張緩和や「地域秩序の再構築」が、どの程度持続可能性があるか、どのくらい中東・北アフリカ域内で共有されるかは不透明です。

中村 その通りだと思います。基本的に、中東二〇カ国のどの国とどの国の関係も、何らかの緊張・対立要因と、友好要因とを併せ持っています。地域を二分、三分するよう大きな対立軸の変動によって、常に地域政治が再編されていく、そして三〜五年ほど経つと、陣営の組み方が変わ

るのが中東の政治史の特徴です。カタール断交が終わり、カタールとムスリム同胞団などの対立が下火になってくると、今度はサウジとUAEの対立が立ち現れてくるような変化が、絶え間なく続いていく。これが中東の難しさではないかと思えますね。

不安定化するアフガニスタン、台頭するトルコ

田中 二〇二一年、アフガニスタンにタリバン政権が復活したことは、中東地域における米欧のコミットメントに一層疑義を生じさせました。そもそも、米国の中東関与に対する懐疑的な見方は〇三年のイラク戦争に端を発し、親米路線のサウジアラビアなどのアラブ産油国に対米不信を抱かせる失政でした。加えて、「アラブの春」当時の米国・オバマ政権がエジプトのムバラク政権を見放し、アラブ側の意向を無視してイラン核合意(JCPOA)を成立させ、不信は決定的になりました。各国は安全保障面で米国に頼りながらも、基底に積もる対米不信感のため、中口との関係を深め多極化構造を受け入れているのです。

今日、中国以外の国はタリバンへの関与に腰が引けていますが、では、中国なら単独でアフガニスタンの安定化に成功するのか。安保理制裁などもあるため、現実的とは言

えません。タリバンの価値観と行動様式に西側が望むような変化は見られないため、米国も自らが科した制裁を緩める気配はなく、アフガニスタン経由でトルクメニスタンの天然ガスを運ぶTAPパイプライン建設構想も宙に浮いています。アフガニスタンが経済的に行き詰まれば、再び人道危機を含めた、地域の重大な不安定要因になることが危惧されます。仮にそうなれば、アフガニスタンを見捨てた米欧への不満は一層高まるでしょう。

中東地域への口出しが減った米国に代わり、北大西洋条約機構（NATO）加盟国トルコが、再び域内の調整役として積極的外交を展開しています。ウクライナ戦争は自国の安全保障にも影響しますが、エルドアン大統領はロシアのプーチン大統領とのパイプを活用し、捕虜交換や穀物輸出入出意などで存在感を示し、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟申請でも米欧から好条件を引き出して国益の拡大を果たしましたが、ロシアのS-400防空ミサイルの導入やシリア北部のクルド勢力への対応などでこじれた、米国との関係が修復したとまでは言い難いでしょう。

依然として隔たりの大きい中東和平

田中 イスラエルとパレスチナも問題です。ネタニヤフ首

相が返り咲き、裁判所の力を弱める司法改革法を国会で可決、再びパレスチナとの関係が悪化しています。

江崎 「和平」という言葉が、パレスチナからはほぼ消えてしまいました。パレスチナは「イスラエルにヨルダン川西岸を併合されない」ことが必須ですが、イスラエルではネタニヤフが返り咲く前から、西岸の併合熱が高まっています。連立政権の発足は難航しましたが、極右宗教勢力が連立政権の重要なパートナーである以上、西岸併合志向は続くでしょう。一方、アブラハム合意を締結したUAEはイスラエルとの関係強化の観点から、ネタニヤフ政権が西岸を併合しないよう働きかけてきました。

バイデン政権は、とにかく二国家構想（パレスチナの国家承認による平和的共存）で中東和平を進展させる、これをイスラエルが受け入れなければ国交正常化はない、としているようで、サウジアラビアもこの案を支持しているというのです。しかし、ネタニヤフ政権が何らかの譲歩をしなければ、アッバース大統領も、諸手を挙げて賛成するわけにはいかないでしょう。

中国が徐々に外交的な力を増してくるなかで、パレスチナもイスラエルも、中東和平に自力で向かうことができな

いならば、やはり米国、あるいは地域大国であるアラブ諸

国などの後押しや圧力が必要となります。サウジとの国交正常化の条件次第では、あるいはネタニヤフ政権も動く可能性があるかも知れません。

このような中で、バイデン政権が二国家構想を堅持し続けているのは興味深いことです。ネタニヤフ首相によるイスラエルの司法改革によって、民主主義が失われてしまっているのではないかと、バイデン政権は強く懸念しています。一九八八年に締結された米国とイスラエルとの覚書には、両者が「同じ価値観を共有している」基本方針が明示されているからです。しかし、権威主義体制であるアラブ諸国にとっては、中国の体制や考え方に、より親和性が高いという一面があります。

中村先生も指摘ですが、だからこそバイデン政権は、民主主義の価値を強く支持する二国家構想に則った中東和平の推進を求めるわけです。仮にサウジがバイデン政権に協力するとしたら、ネタニヤフ政権の現在の状況は、当然ネットクになるでしょう。サウジと米国の圧力でネタニヤフ連立政権が持たなくなり、連立が組み直されて、より和平に親和性が高い中道、中道左派が加わるならば、中東和平に現実的な政権ができる可能性があります。

パレスチナの側から考えても、米国主導のサウジ、イス

ラエルの枠組みの中に自分たちが組み込まれるなら、アッバース大統領としても民意を得やすくなるのではないのでしょうか。米国の退潮、中国の台頭というグローバルな次元でのパワーシフトが起こるなかで、サウジにしてもUAEにしても、グローバル・リージョンナル双方で、同盟相手の多角化が進んでいると見ています。

なぜ多角化が進むのか。その理由は、どの国も国益に固執するからです。アラブ諸国の内政には対立の火種が常にありますが、エスカレートはしないでしよう。イエメン、シリア、スーダンなどでの、これ以上の紛争拡大の可能性は低いと思われます。米中が牽制し合う現状の中での紛争は、これら当事国にとっても好ましくないからです。

中村 サウジがイスラエルに二国家解決案を強く求めるかどうかのポイントですが、関係正常化をするならば二国家案は現在のところ最低ラインです。そもそもサウジ自身が、二〇〇二年にアラブ連盟で和平案をとりまとめ、一七年にイスラム協力機構(OIC)を承認させた経緯があります。八〇カ国以上と外交的約束を取り付けたものを、自ら率先して破るなら、サウジはイスラエルとの関係で得られる利益を上回る外交的損失を受けるでしょう。サウジが立場を変えられるとすれば、パレスチナ自身がイスラエルと和平

を進める中で別の案を提示するしかありません。ムハンマド皇太子側の、イスラエルとの関係正常化への期待は強そ
うですが、乗り越えなくてはならないハードルがいくつも
あると思います。

「地域が壊れる」北アフリカ情勢の危険性

——中東の西側に位置する北アフリカ諸国の情勢は。

小林 二〇一一年の「アラブの春」で目指された民主化や自由化は、完全に失敗しつつあります。エジプトやアルジェリアでは軍や治安機関による政治支配が進みました。民主化の唯一の成功例と言われたチュニジアでも、大統領が権限を集中させ、市民や報道への監視も強まっています。深刻な経済不況にも陥っていますが、国際通貨基金（IMF）や欧米からの経済支援も進んでいません。リビアとスーダンでは紛争が続き、国家機能が脆弱なままです。

スーダンやリビアといった紛争国では、地域情勢の変動が悪影響をもたらしていると考えます。中東域内の緊張緩和を受けて、諸外国の直接的な軍事介入が減る一方で、国内の対立構造の固定化が懸念されます。つまり、政治対立や戦闘の勝敗が決定的となり、自分の支持する勢力が排除され、ようやく改善されてきた諸外国との関係が再び悪化

するよりも、現状を維持して政治的・軍事的な決着を先延ばしにしようという心理が働き、結果として混乱が長期化する可能性があります。もちろん人道的観点から、紛争は一刻も早く終わらせるべきですが、実は域内諸国や紛争当事者にとって、決定的な勝者や敗者が出ない現状は、決して悪いものではないのです。

二四年には、エジプト、チュニジア、アルジェリアで大統領選挙が予定されています。加えて、実現可能性は不透明ですがリビアとスーダンでも大統領選挙が計画され、その過程で政治対立が深まって治安が混乱するリスクがあり、注意が必要です。

さらに、九月にはモロッコ中部で大地震が、リビア東部で暴風雨による洪水が発生し、甚大な被害が出ました。いずれの災害も過去最大規模とされ、復興の見通しは立っていません。特にリビアでは被害を受けた東部に政府の統治が及んでおらず、救援や外国の支援も難航しています。

中村 いま小林先生は紛争が長期化する構図を、先ほどは江崎先生が関係する大国の役割について語られました。中東では内戦が収まらずに破綻する国が増え、地域が壊れてきています。人知の及ばない次の大波乱が起きる素地ができてきているのでは、という悪い予感がします。

多角的外交は「相互補完」が目的

——サウジアラビアとイランの国交回復、その仲介を中国が行ったというニュースが世界を驚かせました。

小林 そこで疑問なのですが、二〇一九年以来、イランは中国、ロシアとオマーン湾で海上軍事演習を行ってきましたが、サウジはそれに強く反発してきました。もし今後、同様の軍事演習が行われた場合、サウジ・イランの和解や中国の立場に悪影響はないのでしょうか。

江崎 なかなか答えが難しい問題です。サウジとイランの間で国交正常化の合意が締結され、大使館の開設は進んでいるようですが、他に何が進展しているのかは疑問です。しかし、イランはロシアや中国との関係を維持していくと思われ、軍事演習は実施されるかも知れません。他方で、サウジは米国を排除して中国とだけ付き合うつもりではないと考えます。同盟や防衛協定のような、米国が積極的に関わらない分野を担ってくれる国を確保しておきたいというのが、多角化外交の実相だと思います。

中村 海上軍事演習は今年三月に実施されたので、順当に考えるなら、二四年も実施されるでしょう。サウジはイランと和解する方針に転換はしたものの、無理なく慎重に進

もうとするでしょう。サウジは米国に一〇〇%依存できないとわかっていますし、事実、米国はイランの核濃縮を止められず、核兵器製造一步手前まで進んでしまった。「米国がイランを止められないのなら、中国でも誰とも組もう」という危機感です。さらにフーシー派との紛争解決のためには、サウジかフーシーのどちらかの妥協が必要です。

サウジは、一国に依存しすぎず複数の国から信頼できる国を常に見出そうとする、外交上手な国です。米国との関係も切らずに、他国に頼れるところは頼る。ロシアについても侵略国だという不信を抱きつつも石油の減産では協調し、シリア政策での期待もあります。複雑な駆け引きが絡み合う、中東外交の難しさを注視すべきでしょう。

田中 イランはウクライナ戦争をきっかけに、対ロシア接近を図るだけでなく、自らの原則的な立場を大転換しています。イランは自爆型無人機(UAV)をロシアに供与したことで批判を受けていますが、さらにウクライナに対する戦時賠償支払いに関する国連総会決議に反対票を投じました。一九八〇年代のイランは、イラクから受けた侵略行為(イラン・イラク戦争)で被った損害への戦時賠償および戦犯の処罰を訴えていたにもかかわらず、同様の権利をウクライナには認めようとしないのです。

イランとサウジの関係改善では、サウジにはイエメン内戦とフーシー派対策としての安全保障上の期待が、そしてイランにはアブラハム合意の下で進んでいた対イラン包囲網の打破という象徴的な意味があります。そのため、イラン側はサウジとの関係緊密化をことさら強調し、その演出に腐心する様子がかがえます。また、サウジはムハンマド皇太子が推進する、各種の大規模国内開発プロジェクトなどへの資金需要を満たす投資環境の整備はもとより、地域の安定が不可欠になります。ここに、イランとの和解にサウジが踏み切る必然性が認められます。

しかし、ペルシャ湾の南北両岸の間には、容易に解消し得ない海上ガス田の領有権問題などの課題が横たわっています。イランとサウジとの関係改善は決して安定したものにはならないでしょう。歴史的に見ても、両国の良好な関係は、残念ながら短命に終わっています。

後背国はどう動く、そして日本のあり方は

——今、後背をなす米中口が中東秩序再編に大きく影響しています、日本も中東への関与の歴史は長いです。

江崎 「米国対中口」の対立構図がしばらく続くことが、サウジ・イラン合意で明確になりました。米国は安全保障

上の力点を東アジアに移しましたが、中口の影響力拡大を見て、再度エンゲージすべく動いていると思います。

グローバルな大国と付き合う際には国益を最大化することに重点を置き、したたかな外交を展開するのが中東・アラブ諸国の「生き方」です。米国との同盟が中心だった湾岸諸国は、イランと米国の核協議が進展するなかで見捨てられる恐怖を感じ、同盟の多角化や自力での安全保障を重視し、一国に依存するリスクを下げようとはしますが、自力での軍事力増強には限界があり、結局は米国のエンゲージメントを望むことになりました。しかし、このことは米国の求める、中口と距離を置いてほしいという要望を保証するわけではありません。

日本外交には、このような多角的な外交の中に透けて見えるニーズに応える姿勢を示すことが求められます。G7広島サミット声明の、「国際的な原則及び共通の価値を擁護する」(前文) という価値観を、中東の安定への貢献としても適用するのだとアピールすることが必要でしょう。

中村 日本の国力が相対的に低下している今、中東諸国の日本への依存や期待は、日本側が常に喚起し盛り上げていくべきものではないでしょうか。日本のエネルギーは湾岸地域に大きく依存したままであり、関与のあり方を真剣に

考え直す作業が進行中だと思えます。

中国がイランとサウジアラビアを仲介した意味は、今後、他の中東の紛争解決にも乗り出す用意があるとのアピールとみるべきでしょう。しかし、実際のところ中国は、仲介に当たり話し合いの場を提供したのであり、当事国に具体的に指図したわけではありません。そのような仲介ならば、日本にも可能でしょう。

日本は中東諸国に対して、米国のような押し付けはしないが、自由や民主主義の価値感を持ちヨーロッパや米国とも仲良く協調できる。こういった姿勢を中東の国々に理解してもらうことで日本の価値は高まると思えます。

小林 少し視点を広げて考えると、北アフリカを含めた地中海地域は、ヨーロッパやNATOにとって「もう一つの『正面』」と位置付けられます。もちろん、NATOにとっての最大の焦点はロシア・ウクライナ戦争ですが、他方でヨーロッパ南方の地中海域も非常に重要な場所です。NATOの基地も多くあり、欧州連合(EU)も深く関与しています。二〇一〇年代以降の北アフリカは、テロや移民・難民といった、EUにとつての問題の震源地となってきました。現在、リビアをハブとしてアフリカ大陸にワグネルが展開する状況は、EUやNATOにとつて大きな脅威に

なっています。

最近、欧州諸国はインド太平洋やアジア諸国への関与を強めており、日本と外交・安全保障面で連携する場面が増えていきます。その際に、日本としてEUの地中海・北アフリカに対する関与を理解しておくことが重要です。

今年、オイルショック(第一次石油危機)から五〇年の節目です。日本の石油輸入における中東依存度は、ロシア・ウクライナ戦争以降、九五%を超えています。日本が目指した石油輸入の「脱中東依存」は実現しておらず、中東情勢が日本のエネルギー安全保障に大きなインパクトを与える状況は変わっていません。

岸田首相は、七月に中東諸国を訪問した際に「産油国と消費国以上の関係を、日本と中東は作っていく」と強調しました。米国が中東から遠ざかろうとしている中で日本の役割を拡大させ、エネルギー転換に向けた経済的、技術的な協力も含めて、多面的な関係性をつくるべきでしょう。

田中 エネルギー貿易の観点から日本と中東の関係を見ると、グリーン・トランスフォーメーション(GX)や水素基本戦略などを通じて、日本はブルー水素やブルーアンモニア(排出実質ゼロ)のサプライチェーンとして、ペルシャ湾岸地域からのエネルギー輸送に依存し、二二年一二月に

閣議決定された「戦略三文書」でも、エネルギー資源の輸送は旧来の関係性が踏襲されています。つまりペルシャ湾およびホルムズ海峡周辺海域の不安定化や紛争は、将来にわたり、わが国のエネルギー安定供給に重大な支障をきたしかねません。カーボンニュートラルを目指す時代にあっても、この地域での紛争の抑止や緊張緩和は日本が積極的に取り組むべき外交課題であることに何ら変わりはなく、その役目を中国にさらわれてしまった状況は残念の極みです。もし仮に、サウジとUAEの対立が激化した際に、ここでも中国が調停役を果たすようなことになれば、日本の存在がさらにかすんでしまいかねません。

小林 そこで私が少し気にしているのは、「果たして、中東はインド太平洋地域なのか」という問いです。日本の外交文書や『外交青書』には、中東はインド太平洋だと示されており、FOIP（自由で開かれたインド太平洋）構想に中東が含まれていると読み取れますが、明確な戦略は見当たりません。日本として中東とその周辺の海域が死活的に大切なのは確かですから、FOIP構想における重要な政策課題として取り組むべきではないでしょうか。

中村 逆に、中東の国々の立場からみた場合に、自分たちがFOIPの一部と自認できるのかという問いも立てられ

ますね。日本に限らず、域外国の見方や地域概念を、中東の人々に納得してもらうのは容易なことではありません。ですから、私は中東の方々に、日本やFOIPの経済的魅力をお話することになっています。また、ヨーロッパ・米国・日本の総合的国力が、中長期的にはロシア・中国よりも安定的で、そして強固なものなのだという長期的見通しを伝え、理解を求めています。彼らには、「生き残るために勝ち組につきたい」という考えがあるはずなのです。

江崎 確かに、FOIPにおける日本の中東についての戦略的位置付けはちよつと不思議だな、という感覚は私自身にもありますが、日本の認識について中東諸国にきちんと説明していくべきでしょう。中東情勢は、数の上で多くを占めるアラブ諸国側の動向で大きく左右される側面があり、このことは、シーレーンをはじめとする日本の国益ともまた、ぶつかり合います。私たち日本側の認識として、世界情勢の中に、日本の国益と中東の結びつきを位置付けるのがFOIPであるべきでしょう。日本にとつての脅威は何かを示し、エネルギーや経済、そして広い意味での安全保障につながる同盟の経路がどうありうるのかを、私たちは中東諸国に語り続けるべきだと思います。

（構成・編集部 高瀬文人・前田貴子・大倉麻由） ●